

令和6年度 第2回藤沢型地域包括ケアシステム推進会議

議事要旨

日 時 2024年(令和6年)10月9日(水)
午後4時30分から午後6時30分
会 場 藤沢市役所本庁舎5階 5-1・5-2会議室
およびオンライン

I. 開催概要

1. 開催日時 2024年(令和6年)7月17日(水)
午後4時30分～午後6時30分
2. 開催場所 藤沢市役所本庁舎5階 5-1・5-2会議室

3. 出席者

・会場参加

石井 由佳、小林 邦芳、榎本 雅宏、栃本 親、高坂 フミ子、
大野 貞彦、種田 多化子、石井 博之、西野 久子、澁谷 晴子、
川瀬 眞司、大西 剛、吉田 展章、末吉 育子、秋山 美紀、
山本 智子、上岡 留美子、平井 護、佐藤 繁

・オンライン参加

大島 崇弘、戸高 洋充

4. 議 題 ※()内は、目安時間

(1) 市からの報告事項

○藤沢型地域包括ケアシステムの取組状況について

＜資料1＞令和6年度 会議スケジュール

＜資料2＞2025年に向けたロードマップの進捗評価について

○藤沢市地域福祉計画及び重層的支援体制整備事業実施計画について

＜資料3-1＞重層的支援体制整備事業実施計画モニタリング結果(まとめ)

＜資料３－２＞重層的支援体制整備事業実施計画モニタリングシート

＜資料４＞【２０２４年４月改定】藤沢市重層的支援体制整備事業実施計画

○前回会議の意見交換から進んだ取組について

(２) 委員の取組・情報交換について

○３つの基本理念と地域の現状について

＜資料５－１～３＞（当日資料）

○重点テーマ２「地域活動の支援・担い手の育成等」

＜資料６＞意見交換シート（当日資料）

①担い手不足について（山本委員）

②地域での見守りや防災について（石井委員／山本委員）

③多機関の協働／連携による地域での取組について（大島委員／秋山委員）

④その他の情報提供（大島委員／平井委員）

(３) その他

３ 閉 会

Ⅱ. 会議の概要（議事要旨）

１ 開会

地域共生社会推進室古郡室長の司会進行のもと、事務局から欠席・遅参委員及び資料確認等をし、その後、議事に入った。

２ 議題

議題（１）市からの報告事項

《資料１～４について事務局より説明》

○３つの基本理念と地域の現状について

○吉田委員

重層的支援体制整備事業実施計画のところで障がいの相談を削除したのかもう一度説明をお願いしたい。

○事務局

国とのやり取りをする中で、障がいの相談支援事業については包括的な相談支援事業の域を脱していない。そうすると一部法廷事業から削除せざるをえないという判断しました。

議題（２）委員の取組・情報交換について

《資料５～６について各委員より説明》

○石井委員

課題として、災害時への対応について、障がいのある子どもへの対応に課題を感じています。

○榎本委員

高齢者歯科や障がい者歯科は藤沢市の委託として行っています。知らない人が多くいるので、周知を引き続きしていきたいと思います。

○大島委員

本来薬局は、情報拠点にならないといけないと思っており、各団体に繋げていくことが必要と考えています。

アンケートには記載しているが、少しずつ医療と福祉の連携ができてきていると感じています。

○種田委員

障がい者は災害時に苦勞することがあると思い、行政への働きかけをするために１５年ほど前に会を発足しました。日々活動する中で、高齢者に比べて、障がいは相談につながるケースが足りていないと思います。相談支援センターがある地域は相談が早期につながるが、相談支援センターがない地域は相談につながりにくいと聞いています。就労支援にも事業所が少なく、つながりにくい状況だと思っています。

○秋山委員

事業所が足りないということは、事業所に入りたくても入れないという方が増えているという理解でよろしいのでしょうか。

○種田委員

ニーズは増えているが、事業所は増えていない現状です。

○吉田委員

障がいの居場所の絶対数は少なく、行きたいところではなくて行けるところに行っているのが現状です。人数は微動にはなりますが増加しています。

○事務局

市内に B 型事業所が 37 か所あります。事業所同士で定期的な情報共有をしています。市内の事業所を良くしようという形で実施している。

○西野委員

地域の防災訓練時に障がいに関するブースを設け、障がい者への理解を深めるような取組をしている。日頃からの支えあいとして引き続き行いたいと思います。

○澁谷委員

子ども支援についてのサービスが足りていないと思います。子育て支援センターが各地区にあってほしいと思います。片瀬地区にはないので、片瀬地区社会福祉協議会で居場所と相談を行っている。実施していてもニーズはあります。

○石井委員

時代経過に伴い近隣関係が希薄になっていると思います。災害発生時にも関係してくれると思い課題と思っています。

○大西委員

地域を拠点とした相談支援体制についてですが、いきいきサポートセンターは市内に 19 か所あります。障がいの相談所より数はありますが、ケアマネ等の支援者が高齢化している現状です。そのため、湘南台地区内でもケアマネの事業所が減っており、課題と感じています。相談支援を受ける側としては、専門職の担い手が減っている中で今後、より地域の力を必要になってくると思っております。

○末吉委員

地区内に新築の建物が増え、若い人の転入が増えている。若い人たちをどう巻き込んでいくか町内会で考えている。若い人たちに必死に声掛けをしている。次の世代が地域につながるようにしていきたいと思う。

○吉田委員

障がいの相談を受ける際に、専門的なことではなく、生活のしづらさに対する相談が多い。障がいの相談は、高齢から子どもといった、世代を問わず相談が来ます。そういう意味では全世代に対応できるような体制が必要になると思っております。

○種田委員

困りごとが違うだけで、障がい者も高齢者も対応して頂けるような相談支援事業所が藤沢にできると良いなと思います。

○平井委員

相談窓口について、社会福祉法人の市内42か所で福祉何でも相談窓口を行っている。行政の中でどこが頼りになるかという市民センターになると思います。

今後、市も市民センターを強化し、地域福祉を推進していく方向性にあると聞いている。より行政と地域が身近になり、市民センターが関わりながら地域を推進していく必要があると思います。

○秋山委員

藤沢市は重層的支援体制整備事業計画を作成しており、各事業が重層的に重なっていると思っています。行政の縦割りを超えていくのは住民の声があつてこそだと思うので、住民と行政が力を合わせて縦割りを超えていければと思います。

市内にある大学としても、大学と地域の連携を進めていきと思っているので、地域で協力してほしいことがあれば連絡していただければと思います。

○川瀬委員

高齢施設としても、平井委員から紹介があつたが社会福祉法人として、福祉何でも相談窓口がある。相談件数は多い訳ではないですが、緊急的な入居の相談に伴う連絡があります。相談者としては身寄りのない方や、8050問題になっている方であつたりします。相談を受ける側として何か解決できることはないか日々思うことがあります。

○重点テーマ2「地域活動の支援・担い手の育成等」

○山本委員

若い人をどのように声掛けをしたらよいか、アイデアがあれば教えてほしい。

○末吉委員

楽しい行事をすることで参加者を増やしている。防災の取組をする際は行政の協力をしてもらい、呼びかけをしている。地域によって方法は違うと思いますが、参考になればと思います。

○栃本委員

若い人のきっかけはなんでも良いので巻き込むことが大事だと思います。一度参加してもらおうと、その後継続し、協力してもらおうことがあります。

○澁谷委員

若い人は気持ちがあっても、地域活動に参加できない状況があると思います。地域活動を行っている人も高齢化が進んでいるので、新しいやり方で若い人が参加できる仕組みが必要だと思う。

○平井委員

地域団体が様々な活動をしているが担い手が課題と聞いている。解決に向けて取組みをしてきたが、新たなきっかけが必要と思い、行政に対してインセンティブ制度導入の要望をしている。委員の皆様がイメージしやすいようにするために、その参考資料として奈良市の取組を挙げていますので、ご確認していただければと思います。担い手不足のテーマに沿っていると思い説明させていただきました。

3 閉会

地域共生社会推進室古郡室長のもと、閉会。

以上